原油市場展望

2023年6月



調査部 マクロ経済研究センター

https://www.jri.co.jp/report/medium/oil/

- ◆本資料は2023年6月5日時点で利用可能な情報をもとに作成しています。
- ◆ご照会先: 調査部 副主任研究員 松田健太郎 (Tel: 080-4176-4439 Mail: matsuda.kentaro@jri.co.jp)
- ◆日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」は下記URLから登録できます(右側QRコードからもアクセスできます)。 新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなどに対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。 https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。



原油価格見通し:当面70ドル前後で底堅く推移

原油

◆現状:70ドル台を中心に推移

5月のWTI原油先物価格は、月初に米国や中国の経済指標が市場予想を下回ったことなどから一時66ドル台へ下落したものの、カナダの森林火災による原油供給懸念や米国のSPR(戦略石油備蓄)の補充を巡る思惑から73ドル台後半へ上昇。

その後、IEAが2023年の需要見通しを 上方修正した一方、米国の債務上限を巡る 議会交渉の難航や追加利上げ観測が重石と なり、72ドルを中心に一進一退。

月末にかけては、中国のPMIが50を下回ったことから需要下振れ懸念が再び強まり、一時67ドル台前半へ急落。

◆投機筋の買い越し幅は縮小

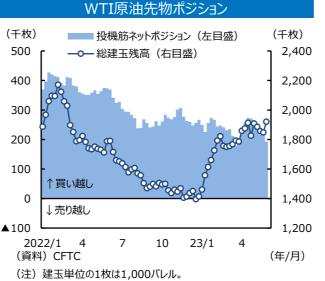
主要国の金融引き締め長期化や、中国景気の鈍化により、原油需要が低迷するとの見方が根強く、投機筋による原油先物の買い越し幅は縮小。

◆見通し:減産により上昇地合いに

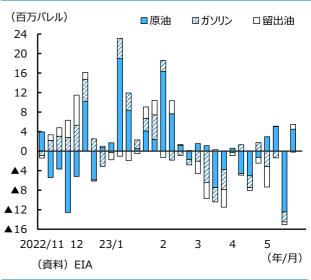
先行きを展望すると、当面の原油価格は70ドル前後で底堅く推移する見通し。主要国の金融引き締めなどを背景とした世界景気の減速で原油需要の減少が意識されやすい一方、産油国の減産が需給を引き締め。

その後、①中国などの景気回復に伴う需要拡大、②OPECプラスの減産スタンスの継続、③米国の原油増産ペースの鈍化、などから原油価格は上昇する見込み。

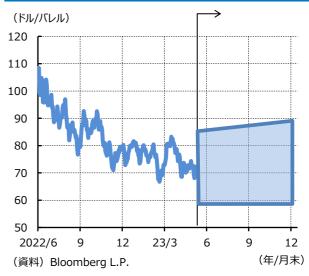




米国の原油・石油製品在庫(前週差)



WTI原油先物価格見通し



(株)日本総合研究所 原油市場展望 2023年6月



トピック:OPECプラスの結束に綻び、原油価格の下落リスクも

原油

◆追加の自主減産などを決定

OPECプラスは、2022年10月以降、減 産姿勢を再強化。翌11月以降は日量200万バレルの減産を実施してきたほか、23年5月よりロシアの日量50万バレルを含む166万バレルの自主減産を実施。さらに、6月4日に実施された会合では、先行きの需要下振れへの警戒感から現行の減産措置を24年末まで延長することで合意したほか、サウジアラビアが7月の単独自主減産を決定。

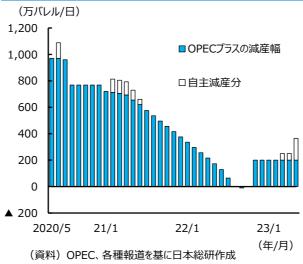
◆ O P E Cプラスの結束には不透明感

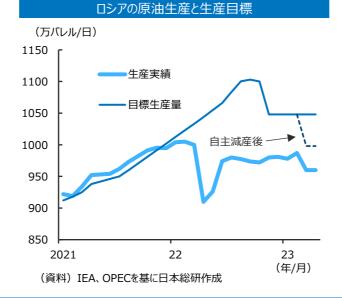
足元の原油価格は、サウジラビアの財政 収支が均衡する価格を下回る水準で推移。 OPECプラスで中心的な役割を果たすサ ウジアラビアは価格の下支えを目的に、積 極的な減産姿勢を堅持。

もっとも、OPECプラス全体が一段の 減産に踏み切ることは難しい見込み。ウクライナ情勢が長期化するなか、ロシアは石油収入の確保のために、減産には消極的。加えて、大きな余剰生産能力を抱えるUAEは、財政収支の均衡価格が50ドル台と低く、増産を強く主張する可能性。

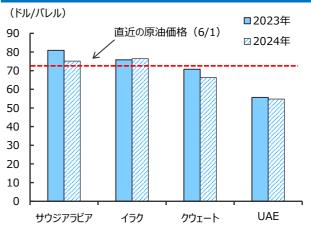
コロナ前にはシェア維持を巡る思惑から、 OPECプラス各国は減産に合意できな かった経緯あり。現状の方針が反故にされ、 一部の国が個別増産に転じた場合、原油価 格に下落圧力が高まる可能性も。

OPECプラスの減産幅と自主減産





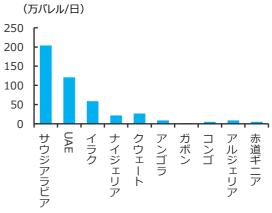
主なOPEC加盟国の財政収支均衡原油価格



(資料) IMFを基に日本総研作成

(注) 原油価格は、北海ブレント・WTI・ドバイ原油の単純平均。

OPEC加盟国の余剰生産能力



(資料) OPEC、Bloombergを基に日本総研作成

(注) 余剰生産能力は、30日以内に生産が開始でき、180日 以上維持できる生産能力。5月時点。減産免除国は除く。